

インパクトコンソーシアム 第1回 データ・指標分科会

# 国内外のデータ・指標やプラットフォームの状況の概観

みずほフィナンシャルグループ

2024年8月22日

ともに挑む。ともに実る。

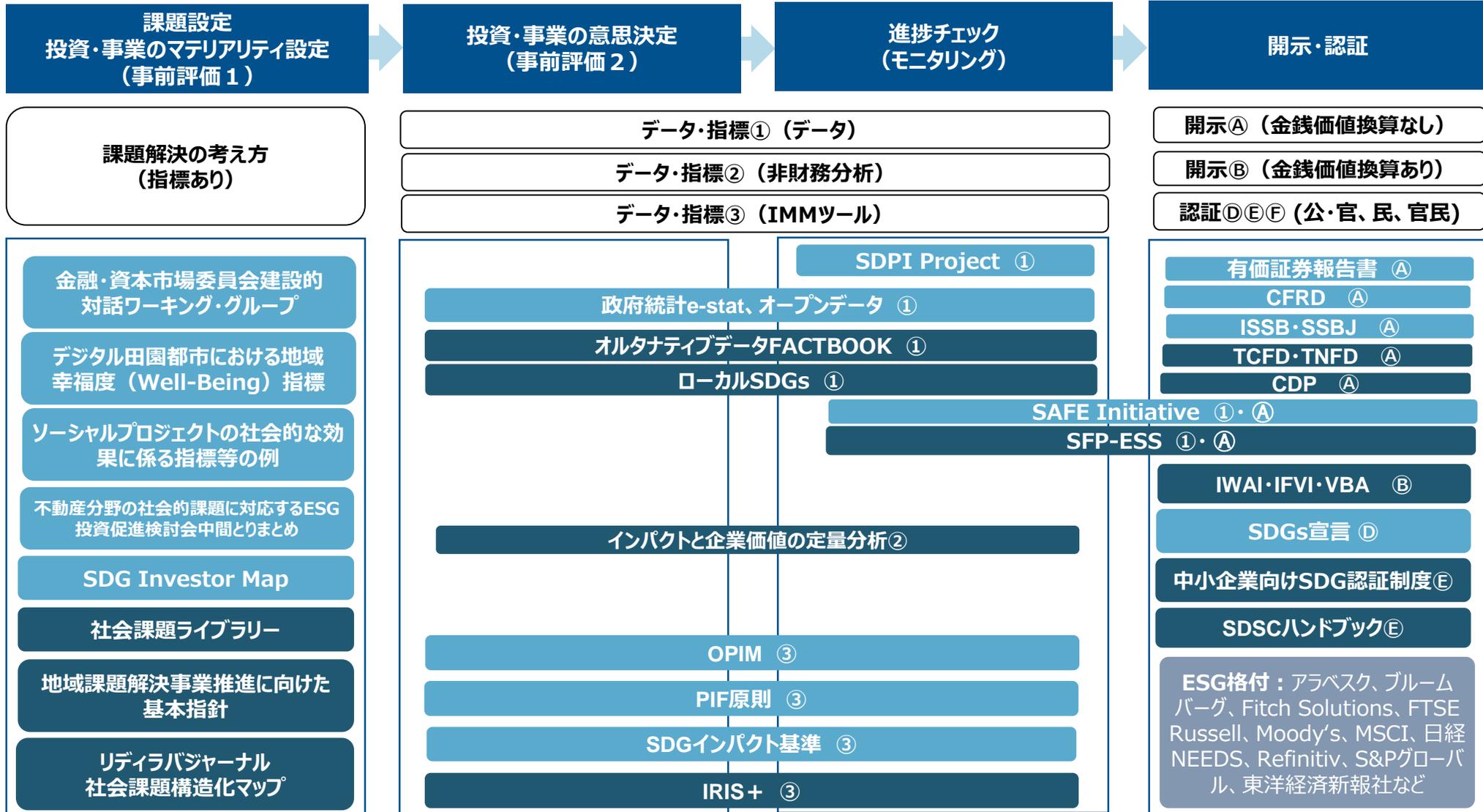


# データ・指標分科会：足元状況の把握

・インパクトの多様化が進む中、IMMステージに対応する形で、「データ・指標」関連の取り組みが多数発現中

国・官主導

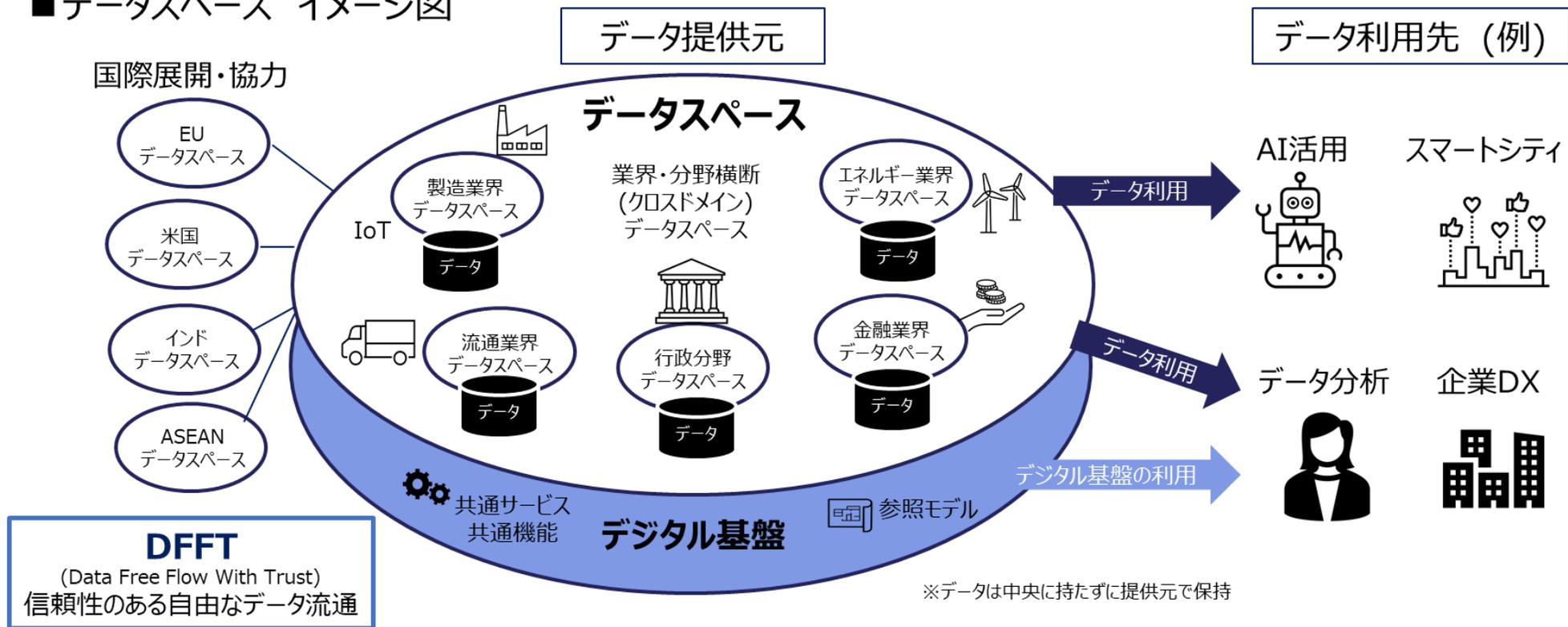
民間主導



# ご参考：データスペース（国境や分野の壁を越えた新しい経済・社会活動の空間）

- ・サステナビリティ推進（CNやCEの実現）にむけて、企業組織の垣根を越えてデータを共有し、社会全体として最適化が必要
- ・「データ主権」を確保しながら、企業や組織間でデータを連携、共有する空間であるデータスペースが欧州で始動（米州のGAFAM対抗の狙いもあり）

## ■データスペース イメージ図



## ご参考：データスペース（続き）

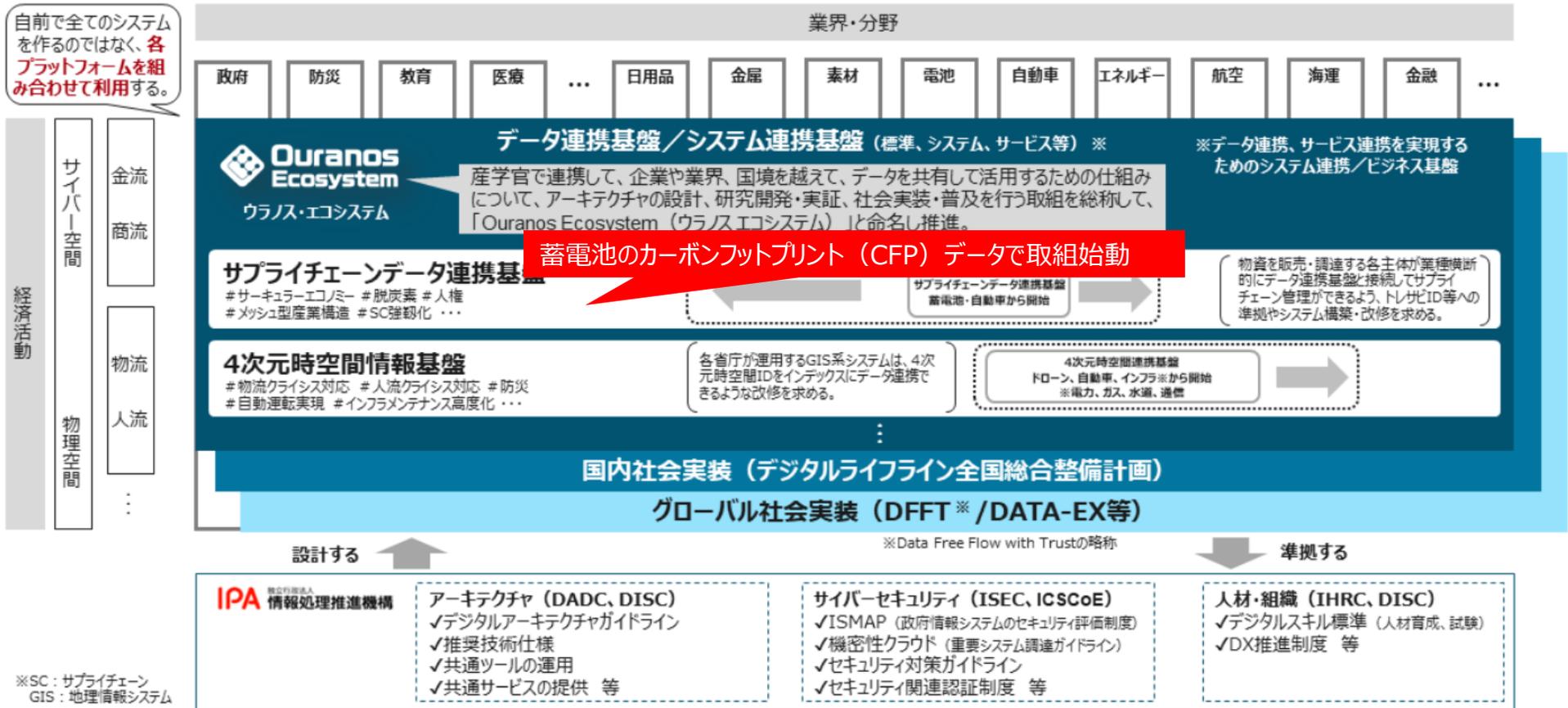
- ・社会の幅広い分野でデータスペースが 推進されている
- ・日本は、データスペースと呼んでいないが、 準公共プロジェクトなどデータスペースに類似の取り組みが数多く行われている

日本標準産業 大分類	EU	日本
A 農業, 林業	EDS農業	準公共（農業）
B 漁業	漁業	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		
D 建設業	EDS建設	スマートビル、地下埋設物、国土交通PF
E 製造業	EDS産業・工業、モビリティ	企業間取引、蓄電池
F 電気・ガス・熱供給・水道業	EDSエネルギー	水道
G 情報通信業	EDSメディア	
H 運輸業, 郵便業	EDS鉄道、モビリティ、 航空、海運	自律移動ロボット モビリティ（サービス）
I 卸売業, 小売業		
J 金融業, 保険業	EDS金融	金融
K 不動産業, 物品賃貸業		国土交通PF
L 学術研究, 専門・技術サービス業	EDS文化遺産	
M 宿泊業, 飲食サービス業	EDSツーリズム	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	EDSツーリズム	
O 教育, 学習支援業	EDSスキル	準公共（教育）
P 医療, 福祉	EDSヘルス	準公共（医療）
Q 複合サービス事業	EDSスマートコミュニティ	準公共（スマートシティ）
R サービス業（他に分類されないもの）		
S 公務（他に分類されるものを除く）	EDS行政、 行政(法、調達、安全)	公的個人認証、公共サービスメッシュ 準公共（防災）
T 分類不能の産業	EDSグリーンディール	CFP カーボンフットプリント

EDS:欧州のデータ戦略で推進されるEurope Data Space

# ご参考：データスペース（続き）

- ・我が国においても、「Ouranos Ecosystem（ウラノス・エコシステム）」を立ち上げ
- ・Society5.0（サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（物理空間）を高度に融合することで経済発展と社会的課題の解決と産業発展を両立する人間中心の社会）の実現というビジョンに共感した方々とともに、その実現を目指す、一連のイニシアティブ



# Appendix

# 課題解決の考え方（指標あり）

---

A. 地域課題解決事業推進に向けた基本指針（中小企業庁）

[https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki\\_kigyuu\\_kyousei/2024/20240301.html](https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki_kigyuu_kyousei/2024/20240301.html)

B. リディラバジャーナル：社会課題構造化マップ（リディバラ）

[https://journal.ridilover.jp/?\\_gl=1\\*1rkt1xm\\*\\_ga\\*NjI5NjU0NTQyLjE3MDk4Nzc0NzI.\\*\\_ga\\_4QBW4PY2V6\\*MTcwOTg3NzQ3MS4xLjAuMTcwOTg3NzQ3MS42MC4wLjA.](https://journal.ridilover.jp/?_gl=1*1rkt1xm*_ga*NjI5NjU0NTQyLjE3MDk4Nzc0NzI.*_ga_4QBW4PY2V6*MTcwOTg3NzQ3MS4xLjAuMTcwOTg3NzQ3MS42MC4wLjA.)

C. 社会課題ライブラリー（Ichi Commons）

<https://susnet.jp/social-issues/general-social-issues>

D. SDG Investor Map (UNDP)

<https://sdgimpact.undp.org/sdg-investor-map.html>

E. ソーシャルプロジェクトの社会的な効果に係る指標等の例（金融庁）

<https://www.fsa.go.jp/news/r4/singi/20220715.html>

F. 不動産分野の社会的課題に対応するESG投資促進検討会中間とりまとめ（国土交通省）

[https://www.mlit.go.jp/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo/content/001480733.pdf](https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/content/001480733.pdf)

G. デジタル田園都市における地域幸福度（Well-Being）指標（デジタル庁）

<https://www.digital.go.jp/councils/digital-garden-city-nation-wellbeing>

H. “インパクト指標”を活用し、パーパス起点の対話を促進する/金融・資本市場委員会建設的対話ワーキング・グループ（経団連）

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2022/060.html?v=p>

# データ・指標（データ）

---

A. ローカルSDGs (川久保研究所/ Platform Clover by AST)

<https://local-sdgs.jp/?lang=ja> (地域のSDGsインディケーターとデータ) 、 <https://platform-clover.net/> (中小企業のSDGs情報)

B. Sustainability Development Performance Indicator (SDPI) Project (UNRISD※)

[https://simi.or.jp/grc/news/23nov\\_update\\_unrisd/](https://simi.or.jp/grc/news/23nov_update_unrisd/) (中堅中小企業のESG情報)

※United Nations Research Institute for Social Development

C. オルタナティブデータFACTBOOK (オルタナティブデータ推進協議会)

<https://www.sfinstitute.asia/safe/> (オルタナデータ利活用)

D. Sustainable Finance Platform/Engagement Support Service(SFP-ESS) (一般社団法人サステナブルファイナンスプラットフォーム)

<https://sfp-ess.org/service/> (上場企業のESG情報)

E. The Single Accesspoint for ESG Data (SAFE) Initiative (Sustainable Finance Institute Asia)

<https://www.sfinstitute.asia/safe/> (サステナビリティデータ)

G. 各種データベンダー (Bloomberg、S&P、Moody's、Refinitiveなど)

# データ・指標（非財務分析）

---

A. インパクトと企業価値の定量分析 / 持続的成長性の可視化と株価に内包されたインパクトの定量化（野村証券 太田氏）  
[https://www.nomuraholdings.com/jp/services/zaikai/journal/pdf/w\\_202311\\_01.pdf](https://www.nomuraholdings.com/jp/services/zaikai/journal/pdf/w_202311_01.pdf)（上場企業の企業価値）

# データ・指標（IMMツール）

---

A. OPIM

<https://local-sdgs.jp/?lang=ja>

B. ポジティブ・インパクト・ファイナンス原則（UNEP FI）

[https://www.nomuraholdings.com/jp/services/zaikai/journal/pdf/w\\_202311\\_01.pdf](https://www.nomuraholdings.com/jp/services/zaikai/journal/pdf/w_202311_01.pdf)

C. SDGインパクト基準（UNDP）

[https://simi.or.jp/grc/news/23nov\\_update\\_unrisd/](https://simi.or.jp/grc/news/23nov_update_unrisd/)

D. IRIS+（GIIN）

<https://iris.thegiin.org/>

# 認証

---

A. B Impact Assessment / B corp認証

BIA: <https://www.bcorporation.net/en-us/programs-and-tools/b-impact-assessment/>

B Corp: <https://www.bcorporation.net/en-us/programs-and-tools/b-impact-assessment/>

B. SDGs 宣言（地方創生SDGs・内閣官房）

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/index.html>

C. 中小企業向けSDG認証制度（慶応大学）

～開発中～

D. 上場企業向け各種ESG格付・スコア

<https://susnet.jp/social-issues/general-social-issues>

# 開示（金銭価値換算なし）

---

A. 有価証券報告書（金融庁）

<https://www.fsa.go.jp/policy/kaiji/sustainability-kaiji.html>

B. CSRD（EU）

[https://finance.ec.europa.eu/capital-markets-union-and-financial-markets/company-reporting-and-auditing/company-reporting/corporate-sustainability-reporting\\_en](https://finance.ec.europa.eu/capital-markets-union-and-financial-markets/company-reporting-and-auditing/company-reporting/corporate-sustainability-reporting_en)

C. ISSB（IFRS財団）

<https://www.ifrs.org/groups/international-sustainability-standards-board/>

D. SSBJ（サステナビリティ基準委員会） 3月末基準開示予定

<https://www.asb.or.jp/jp/>

E. TCFD（IFRS財団）

<https://www.fsb-tcfid.org/>

F. TNFD

<https://tnfd.global/>

G. CDP

<https://www.cdp.net/en>

H. SDSC ハンドブック（サステナビリティデータ標準化機構）

[ダウンロードのみ](#)（中堅中小企業のESG情報）

# 開示（金銭価値換算あり）

---

A. Impact-Weighted Financial Accounts (IWAI)

<https://www.hbs.edu/faculty/research/Pages/initiatives-projects.aspx>

B. International Foundation For Valuing Impacts

<https://ifvi.org/>

C. Value Balancing Alliance

<https://www.value-balancing.com/>

# その他（ESG格付） 1/2

---

- a. **アラベスク・グループ** アラベスクは2013年に創業しました。資産運用事業を中核にサステナビリティ金融事業を推進してきました。2018年にESGリサーチの社内ツールであったS-Ray®を独立したESG評価事業としてアラベスクS-Rayをスタート。2019年には資産運用事業にAIを取り入れたAIエンジンを開発し、アラベスクAIを設立。2021年、アラベスクS-RayはESGの情報開示プラットフォーム「ESGブック」を開設し、アラベスクAIはAIによる運用支援プラットフォーム「AutoCIO」を開設しました。
- b. **ブルームバーグ・エル・ピー** ブルームバーグは1981年、アメリカ ニューヨークで設立。情報を通じて世界の資本市場の透明性を高めようという信念の下、全世界の金融、ビジネス、政治界の皆様日々、あらゆる判断材料を提供しています。ESGにおいても公正かつ高品質なデータ、分析ツール、ニュース、リサーチの提供に尽力しています。
- c. **CDP** 2000年にロンドンで設立された非営利団体。気候変動、水セキュリティ、森林減少リスク・コモディティの分野における、企業や自治体のグローバルな情報開示基盤を提供し、収集した情報は投資家や企業、各国政府に活用しています。
- d. **Fitch Solutions** Fitch Solutionsは、ESG要因が信用格付けに与える影響を示す「フィッチ・レーティングスESG関連度スコア」や、サステナブルボンド市場向けに、発行体と債券両方にESGレーティングを提供する「サステナブルフィッチ」等、信用リスク・ESGリスク関連データサービスを提供しています。
- e. **FTSE Russell** 1995年に設立され、ロンドン証券取引所グループ傘下。ESGインデックスを含む様々なインデックスの算出とともに、ESGレーティング等のデータや分析ツール等機関投資家向けに様々な情報、分析サービスを提供しています。
- f. **ISS ESG** ISS ESGは、Institutional Shareholder Services Inc. (ISS) の責任投資部門であり、投資家に対して、気候変動、SDGsに関連するインパクト、人権、労働基準、汚職、論争になっている兵器など、持続可能で責任ある投資に関するあらゆる問題に関する専門知識を提供しています。
- g. **Moody's** ムーディーズ・アナリティックスは、企業が所在・事業展開する社会や環境および自らの事業にとって重要かつインパクトをもたらす可能性のあるESG要因に対し、その企業がどのような対応・管理を行っているかを測定する「ESGアセスメント」を提供しています。

## その他（ESG格付） 2/2

- h. MSCI** MSCI ESGリサーチは世界中の数千社の環境、社会、ガバナンスに関連する企業の業務について、詳細な調査、格付け、分析を提供しています。
- i. 株式会社グッドバンカー** 株式会社グッドバンカーは、1998年に女性達を中心として設立された、ESGに関する調査・評価と投資助言の専門会社です。1999年にエコ(環境)ビジネスの分析・評価結果を国内外の機関投資家に提供することを嚆矢として、20年以上にわたりESG関連ビジネスに携わっています。800のESG評価項目により、約1000社の上場企業の評価スコアと格付けのデータベースを保有しており、投資機関等に個別銘柄の定量評価データを提供しています。
- j. 日本経済新聞社(日経NEEDS)** 日経NEEDSは、日本経済新聞社が1970年より運営を開始した企業・証券データ、マクロ・金融統計、地域情報などを収録した総合経済データベースサービスです。専門的知見を活かし加工・分析・蓄積された信頼性の高いデータを、国内外の金融機関や大学教育機関に向けて提供しております。21年12月より、上場企業の約100項目に及ぶ数値・テキストデータなどを収集した「日経ESGデータ」の提供も開始しました。
- k. Refinitiv** Refinitiv(リフィニティブ)はロンドン証券取引所グループ(LSEG)のグループ企業として、金融市場のデータとインフラストラクチャを供する世界有数のプロバイダーです。リフィニティブの ESG スコアは、企業の開示データに基づき、企業の相対的な ESG のパフォーマンス、取り組み、効果を測定します。
- l. S&Pグローバル** S&Pグローバルは、S&P グローバル・レーティング(格付)、S&P グローバル・マーケット・インテリジェンス(データおよび分析ツール)、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス(指数)、およびS&P グローバル・プラッツを傘下に持つグローバル金融サービス会社です。ESGの分野では、SAMやTrucostの幅広いデータベースと調査技術に基づく企業評価やリスク分析、長期的な持続可能な成長に関する情報や投資ツールを提供します。
- m. 東洋経済新報社** 東洋経済新報社は1895年の創業以来、経済報道の傍らで企業データの収集と調査を続けてきました。企業データは独自アンケート調査と公開情報から集め、刊行物やテキストデータ、WEBサービスで提供しています。
- n. Truvalue Labs** Truvalue Labsは、人工知能(AI)を活用して、世界中の10万以上を超える情報源からデータを収集し、企業のESGパフォーマンスに関する投資家の目線を把握します。外部ソースからの企業のESG行動に焦点を当て、従来のESGリスクデータのソースを超えたポジティブなイベントとネガティブなイベントの両方をカバーします。AIを用いてイベントが発生すると同時に毎月100万を超えるドキュメントを集約、抽出、分析してスコアを生成します

# サステナビリティデータ関連の議論

---

- METI 202307 サステナビリティ関連データの効率的収集と戦略的活用に関するワーキング・グループ 中間整理  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/hizaimu\\_joho/data\\_wg/20230718\\_report.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/hizaimu_joho/data_wg/20230718_report.html)
- e-Statは、日本の統計が閲覧できる政府統計ポータルサイト  
<https://www.e-stat.go.jp/>

# ディスクレーム

---

© 2024 株式会社みずほフィナンシャルグループ

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、リスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、世界的な社会人口動態や経済動向、エネルギー価格、技術革新、気候条件や気象現象、政府の政策や法規制の変更、その他様々な要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出した最新のForm20-F年次報告書等の米国開示書等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。したがって、最新の予想や将来の見通しを常に改定するわけではなく、またその責任も有しません。